

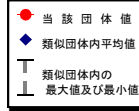
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

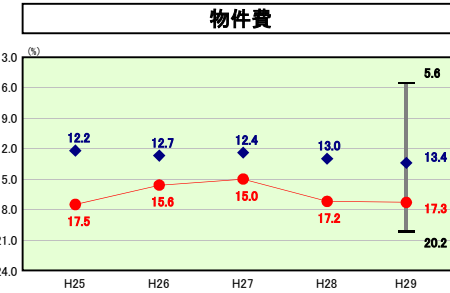
北海道芦別市

経常収支比率の分析

人口	14,014	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,980	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	865.04	km ²	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,817,848	千円	将来負担比率	90.9	%
歳出総額	10,787,056	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実収収支	30,792	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	6,127,602	千円			
地方債現在高	9,922,447	千円			

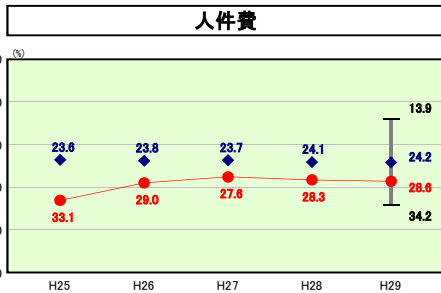


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



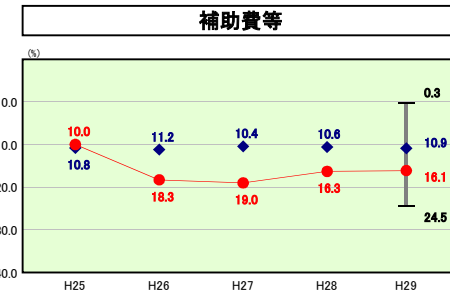
類似団体内順位 122/128 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄
 業務の民間委託化の推進により、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。
 今後も事務事業の徹底した見直しによる物件費の抑制に努める。



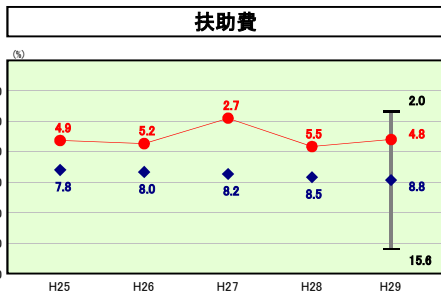
類似団体内順位 110/128 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄
 類似団体と比較して職員数が多いため、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。
 今後も各種手当を含む職員給与及び定員管理の適正管理による人件費の抑制に努める。



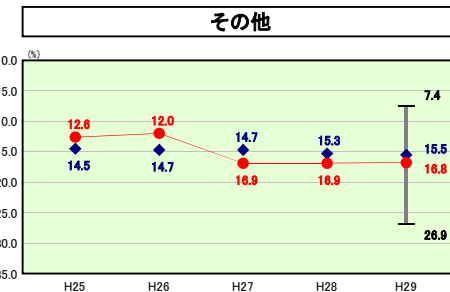
類似団体内順位 115/128 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、主な原因は、平成26年4月から滝川地区広域消防事務組合に加入したことにより、負担金が増加したことによるものである。
 今後も「補助金等交付基準」及び「補助金等評価実施要領」に基づく定期的な見直しを行い、補助金等の公平性、透明性を確保し、より適正な交付及び執行を図る。



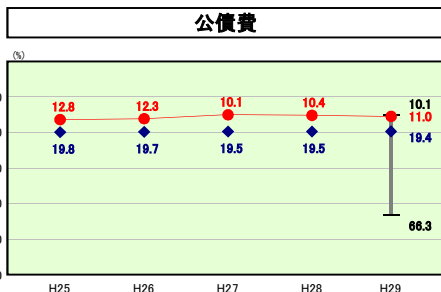
類似団体内順位 6/128 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、地域経済の低迷による生活保護者数の増加、高齢化による社会保障関連経費の増加に伴い、比率の悪化が懸念されている。
 今後も資格審査等の適正化や各種行政サービスの適正な実施に努める。



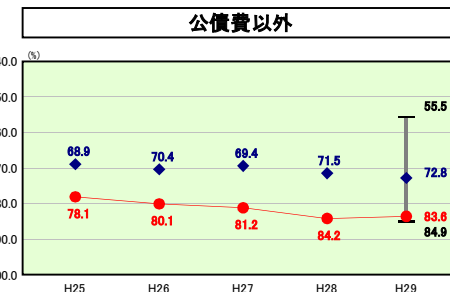
類似団体内順位 82/128 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、今後は公営企業会計の経営状況の悪化に伴い、赤字補てんに対する繰出金が増加していくことが懸念されるため、各企業会計及び特別会計においては、各種料金等の適正化を検討し、健全な財政基盤を確立することにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 2/128 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄
 過去からの起債借入の抑制により比率は年々改善し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、過疎対策事業債(ソフト事業)や公共施設等適正管理推進事業債等の借入により、今後は増加傾向で推移していくものと予想される。そのため、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、起債の抑制に努める。



類似団体内順位 126/128 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体を上回っており、主な原因は人件費、物件費及び補助費等が類似団体平均と比較し、多額になっているためである。
 今後も職員数の適正化を始め、行政評価制度による事務事業の見直し等を推進し、持続可能な財政基盤の確立に努める。